

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

(単位:円)

計画書 No.	補助・単独	事業名称	所属課	事業の目的及び概要	事業始期	事業終期	実施計画事業費	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果及び評価	今後の課題
2	単	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,379世帯×100千円, 令和6年度非課税化世帯 584世帯×100千円, 令和6年度均等割のみ課税化世帯 463世帯×100千円, 子ども加算 1,016人×50千円, 定額減税を補足する給付の対象者 13,453人(318,100千円)のうちR6計画分, (国庫返還相当額等24,700千円含む) 事務費 18,040千円 事務費の内容〔需用費(事務用品), 役務費(郵便料等), 業務委託料, 使用料及び賃借料, 人件費として支出〕(国庫返還相当額等1,682千円含む) ④低所得世帯等への給付対象世帯数(2,426世帯), 定額減税を補足する給付の対象者数(13,453人)	R6.4.1	R7.3.31	449,440,000	441,072,749	441,064,336	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低所得世帯等への給付対象世帯数: 2,426世帯</li> <li>■定額減税を補足する給付の対象者数: 7,514人</li> <li>■子ども加算: 553世帯, 1,016人</li> <li>■事業に係る事務経費</li> </ul>	物価高騰の大きな影響を受けている低所得世帯の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
7	単	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業(低所得世帯給付)	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,150世帯×30千円, 子ども加算 700人×20千円のうちR6計画分事務費 8,131千円 事務費の内訳〔需用費(事務用品等), 役務費(郵便料等), 業務委託料, 使用料及び賃借料, 人件費として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,150世帯)	R7.1.14	R7.4.30	236,631,000	208,452,059	208,448,198	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低所得世帯等への給付対象世帯数: 6,377世帯</li> <li>■子ども加算: 300世帯, 522人</li> <li>■事業に係る事務経費</li> </ul>	物価高騰の大きな影響を受けている低所得世帯の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
11	単	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響により学校給食等に係る費用が増大しており、従来の献立内容を維持するためには保護者の負担額の引き上げが必要である。しかし、子育て世帯においてもエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けていることから、保護者負担額を据え置くことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②小学生及び中学生の保護者への補助金40,570千円 ③補助金40,570千円(市内小学校1,300円×1,841人×11月, 市内中学校1,300円×962人×11月, 特別支援学校1,300円×11人×11月, 市外通学1,300円×22人×11月, 弁当持参者1,300円×1人×11月) ※その他の経費: 一般財源3,848千円 ④小学生及び中学生の保護者(弁当持参者, 養護学校及び市外小中学校へ通学する児童生徒の保護者を含む。市立小・中学校へ通学する児童生徒に係る補助金については、保護者負担額を据え置くため、学校給食センターに交付する。)※教職員の給食費は含まれていない。	R6.4.19	R7.3.25	40,570,000	46,252,192	36,722,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市立学校給食に係る保護者負担額を据え置く措置の実施(値上げ回避)</li> </ul>	物価高騰の大きな影響を受けている子育て世帯の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

(単位:円)

計画書 No.	補助・単独	事業名称	所属課	事業の目的及び概要	事業始期	事業終期	実施計画事業費	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果及び評価	今後の課題
12	単	保育所等給食支援事業	地域福祉課	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響により保育所等で提供する給食に係る費用が増大しており、従来の献立内容を維持するために保護者負担額の引き上げが必要である。しかし、子育て世帯においてもエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けていることから、給食に係る物価上昇率分を補助し、子育て世帯の負担軽減及び保育所等の経営維持を図る。 ②保育所等への補助金12,821千円及び事務費300千円 ③補助金12,821千円(保育所(20園が対象。補助基準額(主食費3,000円,副食費4,500円)に毎月初日の園児数を乗じた額の物価上昇率(15%)分を補助),事務費300千円※その他の経費:県補助金6,702千円,一般財源1,419千円 ④保育所等及び在所児の保護者※保育士等の給食費は含まれていない。	R6.7.18	R7.2.18	13,121,000	12,433,194	5,000,000	■給食に係る保護者負担額を据え置く措置の実施(値上げ回避)	物価高騰の大きな影響を受けている子育て世帯及び市内保育所等の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
13	単	プレミアム付き商品券発行事業	商工水産課	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者及び市内店舗を支援するため、市内店舗に限り利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②市内住民への商品券配布補助金115,367千円及び事務費4,515千円 ③補助金117,897千円(プレミアム分3,000円×37,215セット+事務手数料相当分6,252千円),需用費300千円(消耗品),使用料及び賃借料58千円(コピー機使用料),通信運搬費2,445千円(郵送料金:19,555人×125円),業務委託料1,712千円(チラシ・通知書作成,封入作業等) ④指宿商工会議所,菜の花商工会,生活者,市内店舗	R7.2.4	R7.12.12	122,412,000	94,392,923	93,088,000	■共通商品券発行事業補助金の交付:2団体 ■事業に係る事務経費	市民の負担軽減を図るとともに、消費喚起により商工業事業者の経営安定に資することができた。	物価高騰の影響は今後も続くと思われることから、引き続き消費喚起の方法を検討する。
14	単	運輸事業者支援助成事業	商工水産課	①燃油価格の高騰により甚大な影響を受けている本市内を運行するバス・タクシー等の公共交通事業者、及び本市内に本社を有する運送事業者を対象に、安全かつ安定した運行の確保・維持を図るため、補助金で支援するもの。 ②交通事業者への補助金11,092千円 ③[燃油高騰差額は10円で試算,期間は燃油が高騰した8月~1月の半年間分] (1)路線バス:100千円×25台=2,500千円 (2)タクシー:15千円×67台=1,005千円 (3)大型貨物:62千円×100台=6,200千円 (4)中型貨物:(28千円×21台)+(14千円×14台)=784千円 (5)小型貨物:13千円×7台=91千円 (6)軽貨物:(10千円×43台)+(5千円×2台)=440千円 (7)運転代行:6千円×12台=72千円 ④市内に事業所を置く交通事業者	R7.5.7	R7.10.20	11,092,000	8,991,000	8,500,000	■交通運輸事業者への補助金交付:27者	物価高騰の大きな影響を受けている交通運輸事業者の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
15	単	製造事業者物価高騰軽減支援金支給事業	商工水産課	①物価高騰により著しく光熱費が高騰し、製造コストに大きな影響が及んでいる製造業者への支援を実施する。 これにより、光熱費高騰等の緩和措置及び事業者の維持並びに雇用の確保を併せて図る。 ②補助金9,600千円 ③(製造時・納品時に必要な電気代及び燃料代に対して補助を行う) 対象事業者39件を見込む(R4実績ベース) 売上10億以上:50万円×5件=250万円 売上5億~10億:40万円×4件=160万円 売上1億~5億:30万円×10件=300万円 売上0.5億~1億:20万円×5件=100万円 売上0.1億~0.5億:10万円×15件=150万円 ④2次産業に携わる製造事業者	R7.5.20	R7.6.10	9,600,000	4,900,000	4,000,000	■製造事業者への補助金交付:24者	物価高騰の大きな影響を受けている製造事業者の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

(単位:円)

計画書 No.	補助・単独	事業名称	所属課	事業の目的及び概要	事業始期	事業終期	実施計画事業費	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果及び評価	今後の課題
16	単	漁船省エネ対策事業	商工水産課	①漁業者が行う省エネ対策(燃費向上のための船体塗装等)に係る費用の一部を補助することにより、燃料費高騰の影響を受けた漁業者の負担軽減を図る。 ②漁業者への補助金2,250千円 ③上下施設利用料等上限1,500千円及び塗料代等上限3,000千円の合計額の1/2を補助する。※対象漁船100隻 ④市内に住所を有する漁業者及び経営体で、所属する漁協の正組合員である者	R7.12.8	R7.12.25	2,250,000	2,247,318	1,700,000	■漁業者等への補助金交付:67者, 94隻	物価高騰の大きな影響を受けている漁業者等の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
17	単	介護事業所等物価高騰対策支援事業	長寿支援課	①エネルギー・食料品価格・ガソリン代の価格高騰の影響を受けた介護事業所等を支援するため、LPガス、食材費及びガソリン代に係る費用の一部を助成する。 ②介護事業所への補助金10,199千円及び事務費74千円 ③(食材費補助金3,616千円:(入所系事業所:3千円×1,006人=3,018千円, 通所系事業所:25千円×12か所=300千円, 21千円×8か所=168千円, 26千円×5か所=130千円), LPガス補助金1,072千円(入所系事業所:62千円×5か所=310千円, 41千円×4か所=164千円, 20千円×13か所=260千円, 通所系事業所:13千円×26か所=338千円), ガソリン代費補助金5,511千円:(通所系事業所:2,843千円(26か所), 訪問系事業所:2,016千円(19か所), 居宅介護事業所:652千円(12か所))), 消耗品費69千円, 複合機使用料5千円 ④介護事業所	R7.2.13	R7.5.9	10,273,000	9,608,085	8,500,000	■介護事業者への補助金交付:70事業所 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている介護事業所の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
18	単	高齢者等配食事業者物価高騰対策支援事業	長寿支援課	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた高齢者配食サービス事業所を支援するため、1食あたり80円を助成する。 ②訪問給食サービス事業所への補助金10,400千円及び事務費39千円 ③消耗品費35千円, 複合機使用料4千円, 補助金10,400千円(130,000食×80円) ④高齢者訪問給食サービス事業所	R7.4.22	R7.5.29	10,439,000	10,107,653	9,300,000	■高齢者訪問給食サービス事業所への補助金交付:2事業所 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている高齢者訪問給食サービス事業所の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
19	単	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	農政課	①世界的情勢による配合飼料価格の高騰の影響を受けている畜産業経営者に対し、配合飼料購入経費の一部を助成することにより、負担軽減及び経営安定を図る。 ②畜産業経営者への補助金24,592千円 ③補助金24,592千円(補助額を1,000円/1tとし、各経営の購入予定数量により算出。上限は1経営体あたり1,000千円) ④畜産業経営90者	R7.6.17	R7.9.19	24,592,000	22,218,000	21,000,000	■畜産業経営体への補助金交付:78者	物価高騰の大きな影響を受けている畜産業経営体の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
20	単	障害福祉事業所等物価高騰対策支援事業	地域福祉課	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた障害福祉事業所を支援するため、食材費及びLPガスに係る費用の一部を助成する。 ②障害福祉事業所への補助金1,247千円及び事務費52千円 ③食材費補助金978千円:(入所系・居住系事業所:2千円×93人=186千円, 通所系事業所:24千円×33事業所=792千円) LPガス費補助金269千円(入所系・居住系事業所:104千円(28千円×1事業所=28千円, 19千円×4事業所=76千円), 通所系事業所:165千円(5千円×33事業所=165千円)), 消耗品49千円, 複合機使用料3千円 ④障害福祉事業所	R7.2.7	R7.3.28	1,299,000	1,076,994	1,000,000	■障害福祉事業所への補助金交付:35事業所 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている障害福祉事業所の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。